

おおたけ市議会だより

OTAKE CITY

2016
(平成28年)

2

No.181

成人式会場

- ◆決算特別委員会 2 ページ
- ◆第4回定例会 8 ページ
- ◆議会日誌 13 ページ
- ◆陳情／請願／意見書 15 ページ
- ◆常任委員会先進地事例調査研究 7 ページ
- ◆一般質問 10 ページ
- ◆審議結果表・3月議会日程 14 ページ
- ◆スラィドビュー・あとがき 16 ページ

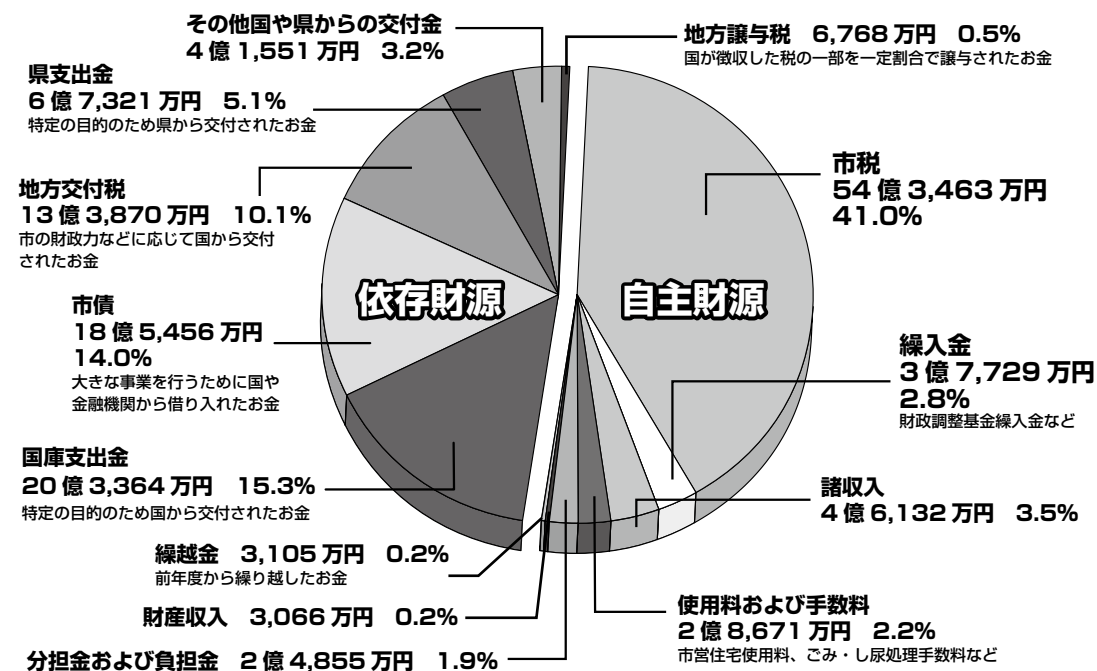
成人のつどい

(H28.1.11 総合市民会館)

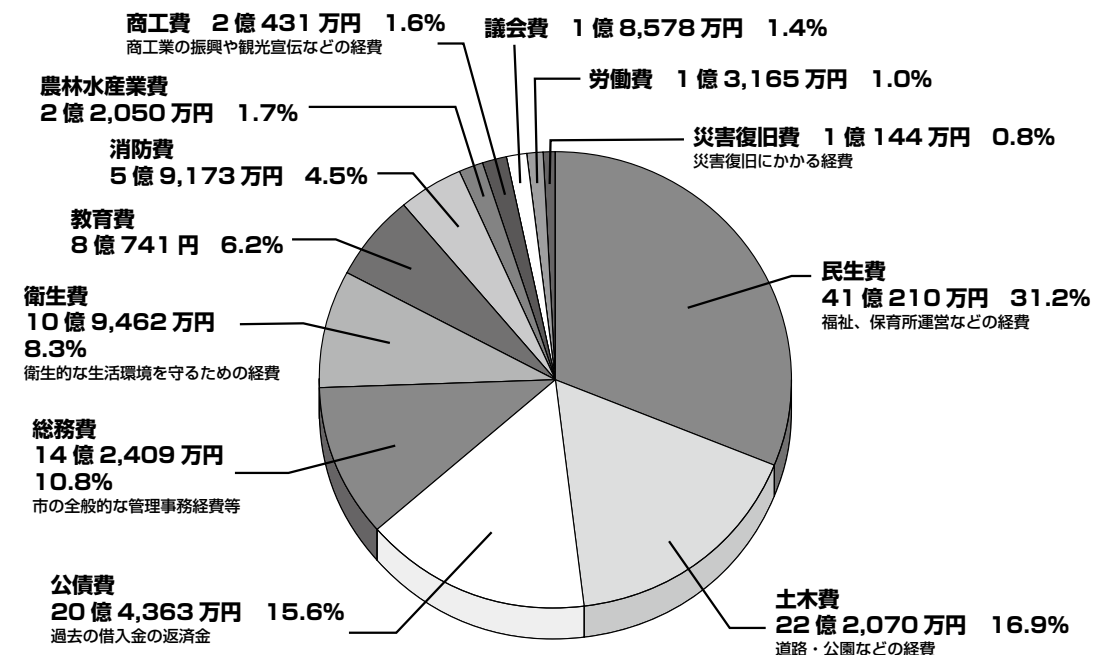
決算特別委員会

9月定例会において提案された、平成26年度各会計決算は、4日間（10月15・16・19・20日）にわたり決算特別委員会において審査され、12月17日本会議で、全会計とも認定されました。

一般会計 歳入総額 132億5,351万円



一般会計 歳出総額 131億2,796万円



※端数処理をしています

依然厳しい環境
更なる財政健全化を

平成26年度会計別決算額

		歳入	歳出	差引
一般会計		132億5,351万円	131億2,796万円	1億2,555万円
特別会計	国民健康保険	37億7,671万円	37億7,388万円	283万円
	漁業集落排水	2,792万円	2,792万円	0円
	農業集落排水	4,201万円	4,201万円	0円
	港湾施設管理受託	7,059万円	4,229万円	2,830万円
	土地造成	7億5,683万円	13億1,656万円	△5億5,973万円
	介護保険	24億3,457万円	23億9,476万円	3,981万円
	後期高齢者医療	4億244万円	4億72万円	172万円
	合 計	75億1,108万円	79億9,815万円	△4億8,707万円
	合 計	207億6,459万円	211億2,611万円	△3億6,152万円

※端数処理をしています

一般会計の概要

平成26年度に一般会計に入ってきたお金（歳入）と、そこから使ったお金（歳出）の差し引きは、1億2,555万円になりました。

そこから平成27年度に繰り越した財源（平成26年度に実施予定事業の一部を平成27年度に行うことにしたため）3,388万円を差し引いた9,167万円が平成26年度に実際に残ったお金です。

このうち、5,000万円を財政調整基金（※）に積み立てました。

※年度間の財源の不均等を調整するための貯蓄

質 疑 の 内 容

一 般 会 計

● 病児・病後児保育について

Q 病児・病後児保育の利用状況やインフルエンザ時期の対応を問う。

A 平成26年度から広島西医療センターで病児・病後児保育を実施している。26年度は、241人の利用があり、インフルエンザ等の感染者が多い時期には、最大5名まで受け入れる対応をしている。利用料金は、市内在住1,000円、市内事業所勤務の方を2,000円としている。



病児病後児保育施設「にっしーくんハウス」

● がん検診の

受診率向上について



大竹市健康増進キャラクター
「ゾウのしんちゃん」

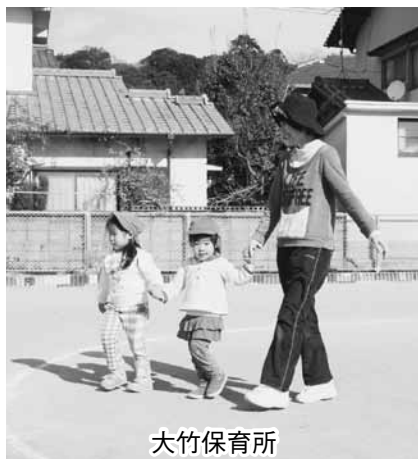
Q がん検診の、受診率向上のPRについて問う。また、現在の市の検診は2年に1回であるが、乳がんが半年程度で進行したとの報道もある。毎年度受けられるようにできないか問う。

A 現在、医療機関での個別検診が実施できていない。市が行う集団検診と人間ドックだけで受診できる状況である。このため受診率が下がる場合がある。普及啓発については市広報、ホームページ、フェイスブックやチラシの配布等で行っている。

乳がん検診は、国の指針に従い2年に1回実施している。今後も受診率向上につながる普及啓発に努めていきたい。

● 保育所臨時職員の 人員配置について

Q 保育士の正職員は23名に対して臨時職員は33名となっている。今後の人員配置について問う。



大竹保育所

A 平成14年度以降10年間保育士を採用してこなかったが、平成24年度から正規職員を採用している。今後新たに保育所再編計画を作成し、年齢構成に隔たりのない採用計画を立てていきたい。



なかはま保育所

● 「ごみ」の広域処理について

Q 「ごみ」の広域処理では、建設費が135億円と説明があったが、建設する廿日市市に対しては循環型社会交付金の支援があるが、本市への支援はどうなるか問う。

A 広域処理については、廿日市市が平成28年度から焼却施設の整備を行う。本市は、建設の状況に応じて、負担金を支出する。総額については起債扱いになると考えている。両市の負担割合は、総事業費から交付金を差し引いた額で決まる。本市も交付金の恩恵を受けることになると考えている。

● 市の借入金の 取り組みについて

Q 市の借入金総額は、以前500億円あったが今年度決算では400億円を切った。借入金減少に至るまでの取り組みを問う。

A やるべき事業をやりながら借金を減らし、将来的に発展するまちづくりに取り組んできた。再編交付金の活用や都市計画税も導入させていたなど、収入増の仕組みづくりができた。今後、収支の規律を守り行政運営に努めてまいりたい。

● 中小企業の雇用状況 ・ 商店街の振興について

Q 本市の、特に中小企業の雇用状況について問う。

A 労働局が発表する有効求人倍率である程度の雇用状況を伺うことができると考えている。大竹地区の有効求人倍率は、平成24年度の平均値0・62倍から徐々に上昇傾向にあり27年8月のハローワーク大竹の発表では0・73と若干ではあるが中小企業の雇用状況は改善に向かっていていると考えている。

Q 市内の商工業、特に商店の景気動向が厳しいと伺っている。地元商店の振興について、行政としてのどのように対応しているのか問う。



大竹商工会議所 中小企業相談所

A 商店街連合会補助金・商業協同施設管理運営補助金等用意している。これらの補助金が有効に機能しているか商店街の団体と意見交換しながら毎年度検証している。商工会議所中小企業相談所が経営指導員による各商店の巡回指導などを行っている。



● いじめによる不登校の 実態について

Q いじめ不登校の実態について問う。また、平成27年4月に全国学力・学習状況調査があった。県内23市町で小学校がワースト3、国語Bは最下位となっている。弱点を改善される計画は作られているのか問う。

A 市内小・中学校のいじめの認知件数は、平成25年度が小・中合わせて10件、26年度が17件である。学校では事実確認をしたうえで指導を行い早期発見・対応に努めほぼ解決している。全国学力・学習状況調査については、臨時教務主任、研究主任の会を設け、どういったところを取り組めば授業が変わり学力が上がるか具体的な取り組みを研究・計画している。

●ふるさと納税について

Q ふるさと納税は、全国の自治体で地元産品の返礼品などで効果をあげている。本市も返礼品を活用するなど、全国に発信するべきと思うが今後の取り組みを問う。



A これまで返礼品がないことが、寄付額が伸びない原因になっていた。市においても、特産品のアピールや情報発信の目的をもって、一定額以上の寄付者に対し、返礼を実施する方向で、現在取り組みを進めている。

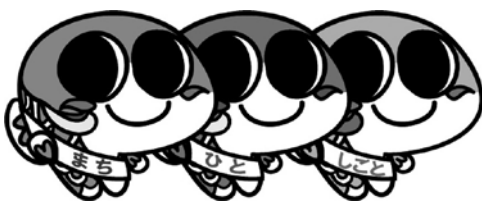
●市の目標人口について

Q 「大竹市人口ビジョン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が示され、人口推移など説明を受けた。一方、本市の現時点での人口目標は、第5次総合計画基本構想に掲げられた3万人と理解している。来年度の予算編成やこれからのまちづくりに向けた、目標人口の考え方を問う。

A 第5次総合計画では、人口3万人を「目標」にするのか「指標（※）」にするのか議論をした。目標にするのと人口だけを考えた政策がとられる可能性があり指標とした。人口の指標については、3万人規模を想定し施設を造るのではなく、その時々々の財政状況を判断しまちづくりを進めていきたい。

（※）目標にどれだけ近づいたかをはかる目安のこと。

総合計画においては、市の目指す「住みたい、住んでよかったと感じるまち」になった時に想定される人口数のこと。総合計画4指標のうちの1つ。



特別会計

国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
土地造成特別会計

●国保事業の広域化について

Q 国保事業の広域化について、県段階での協議の場では、どのような議論になっているか問う。

A 国民健康保険法等の改正法案が平成27年5月に成立し、平成30年から都道府県が国保の財政運営の責任主体となり、制度の安定化を図るとされている。広島県においては、広域化等連携会議が平成27年7月に設置され、今後は作業部会等を中心にして事務的な整理がされる予定である。

●国保特会・介護保険特会 ・後期高齢者医療特会の 今後の対応について

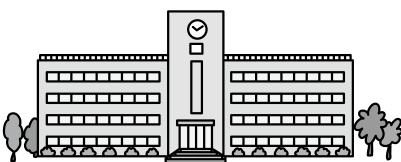
Q 国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3会計は毎年度2億円程度増加している。高齢化に伴う社会保障費が増加する中で今後この傾向は続くと考えられる。今後の対応を問う。

A 高齢化の進展に伴い今後とも増加すると考えている。国保については広域化を図り県単位で一定化を図り財政を安定化させる。介護保険については、3年間の介護保険事業会計の中で財源等の調整を図り見直しを進めていく。後期高齢者医療は、広域連合で予算全体を管理し2年ごとに見直しして運営している。全体の中で負担を出来るだけ抑えるような方向を模索することになる。

●小方小・中学校跡地 利用について

Q 小方小・中学校跡地利用は本市のまちづくりにとって極めて重要な位置にある。基本構想・計画にかかわる課題や留意点、スケジュールについて問う。

A 小方小・中学校跡地利用の基本構想の策定は都市計画マスタープランを基本として考える。現在作成中の総合計画後期基本計画・総合戦略にも位置付けて取り組む。最終的には土地造成特別会計の借入をどう処理していくかが最大の課題である。



委員会での討論

一般会計

【反対討論】

○「大型開発による負債が重く、市民サービスに回る財源が借金返済に回っている。新たに市民負担が増え、これからの財政運営に問題がある」

【賛成討論】

○「決算審査では疑問点や課題に取り組み前向きな回答であった。市民の安心・安全を守るための対策をしっかり進めて新年度予算に反映されると認められた」

特別会計

【反対討論】

○「国保特会は基金が活用されていない。介護特会は給付もサービスも施設ができていないのに負担が先行している。土地造成特会は大願寺の土地処分について納得できない」

【賛成討論】

○「各種検診事業など高齢者の環境づくりや医療費の削減・抑制に努力している。土地造成特会は、債務が着実に償還されつつあり次世代に負担を残さない努力がされている」

特別委員会で採決の結果

全会計とも認定

本会議での討論

【反対討論】

○「大型開発事業が市民の犠牲と負担で行われ、一般会計と特別会計の財政規律が守られていない。国保や介護は、基金の活用で保険料の値下げをするべきである」

○「大願寺の土地売却は、合法か非合法かが問われている。土地造成特別会計へは一般会計からの多額な繰り入れがあり問題がある」

【賛成討論】

○「本市は土地がない中で造成事業や開発事業で宅地や工場用地が生み出され工業都市として発展してきた。一定の評価を得られている」

○「小方ヶ丘は若者の転入で人口が増加した。起債も398億円と減少し、財政規律を守り事業の見極めを図っている。『住んでよかった』と感じるまちづくりに取り組まれている」

本会議で採決の結果

全会計とも認定

本会議へ



委員長 細川 雅
副委員長 日域 朋
委員 賀屋 幸
委員 北地 一
委員 西村 啓
委員 山本 博
委員 原孝 三

決算特別委員



「市政のあらまし(平成27年度版)」を販売しています。

1冊1,000円

市のあゆみ、人口規模や予算・決算状況をはじめ、市の業務全般にわたる状況が集約されています。

議会事務局で販売しています。

大竹市情報公開コーナー、図書館等でも閲覧できます。



先進地事例調査研究

総務文教委員会

委員長 原田 博

平成27年11月17日～19日

大阪府泉大津市

「セーフコミュニティ活動、災害安全対策委員会」

セーフコミュニティとは、WHO等が主体となつて普及活動を進める国際認証制度である。

泉大津市では平成26年度より活動を開始していた。

「多くの事故やけがは偶然の結果ではなく予防できる」との考えのもと、統計データ等から地域の安全に関する課題を探し出し、市民や地域団体または行政などあらゆる分野の連係を深めながら、既存の安全・安心に関する取り組みや対策を活かしながら、課題に即した効果的で効果的な取り組みを行うことにより、安全・安心に暮らせるまちをめざしていた。

大阪府高槻市

「定住促進プロモーション事業」

若い世代に街の魅力を知ってもらうため、多くの写真で街の魅力を表現した若者向けのデザイン性の高いガイドブックを作成していた。

また、居住地を検討している方

に、市をわかりやすく紹介するサイトを開設するなど、民間企業と契約し、そのノウハウを活用すること、これまでの行政手法にない形の広告事業を展開していた。

大阪府門真市

「きめ細やかな指導を実現する35人学級事業」

小学校5、6年生、中学1年生を対象に、担任の先生がきめ細やかな指導ができるよう、35人学級事業を実施していた。

実施にあたり、任期付市費負担教員の任用、勤務条件に関する条例を制定し、市独自で任期付市費負担教員を募集していた。

その他にも、英語プレゼンテーションコンテストを実施し、海外へ短期留学させる事業等、様々な取り組みを行っていた。



門真市

生活環境委員会

委員長 細川 雅子

平成27年11月4日～6日

滋賀県湖南市

「発達支援システム」

障がい認定の有無ではなく、支援を必要とする人全てに支援が届くように考えられたシステム。ITネットワークにより組織横断的に情報の蓄積・共有が図られていた。

京都府京田辺市

「京田辺エコパークかなび（市民ボランティア協働事業）」

「京田辺エコパークかなび」は3R活動を推進するため、市が施設を提供し、市民ボランティアが運営している。平成18年、市環境衛生センターにリサイクルプラザを併設、そこを拠点にボランティア会員を募集、30余名の会員で設立され、平成19年に活動をスタート。リサイクルプラザでのリユースが活動の中心で、市民から無償で提供を受けた品物をボランティアの方々で点検、修理し、1品10円から安価で市民に提供している。平成26年度は来場者が年間27,980人、提供した品物の数は5万点を越え、エコ効果は39

トンに達している。利益は環境学習や啓発活動などで市民に還元している。市からの支援は、活動拠点の光熱水費および家具などの回収担当の職員（センター兼職）の配置等があり補助金は一切ない。ボランティアの活動費等はすべて売り上げから賄っている。ボランティアの代表の方から「誰でも何時からでもできます」という力強いアドバイスをいただいたが、京田辺市では、自治会女性部の方々が中心となったりユース活動や、同志社大学の学生の活動が背景にあるようだ。大竹市はリユース事業には取り組んでいないが、京田辺市の手法は、ごみ排出の抑制に加えて、人材育成などにも効果があると考え



京田辺エコパークかなび

京都府宮津市

「健康づくり運動推進事業」

健康寿命の延伸を目指し、インテリバル速歩を推進。リーダーを養成し市民主体の取り組みへと発展していた。

総務文教委員会

主な審査内容

●大竹市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について

Q 個人番号カードを申請するメリットを問う。

A 今後、個人番号は色々な場面での申請に必要となってくる。その際、通知カードだけでは本人確認ができないため、免許証や健康保険証など個人を証明できるものが必要である。個人番号カードを取得すればそれ1枚で本人確認もできるため利便性が上がると考える。

Q 現時点で個人番号カードの申請が何件出されているかを問う。

A マイナンバーカードの申請は、「国の地方公共団体情報システム機構」もしくは「市役所の窓口」に申請していただく2種類のケースがあるが、このうち、市役所の窓口で受けた申請は10件（12月7日現在）である。国に直接申請している件数は不明である。

●大竹市総合市民会館条例の一部改正について

Q 大竹市勤労青少年ホーム活動の活性化について問う。

A 会員数は減少しているが、活動の場を必要とする勤労青少年は多い。国の方針に沿うべく議論し、充実に向け、取り組んでいきたい。

Q 対象者の制限について問う。

A 今回の法律では勤労という言葉がなくなっている。大竹市ですでに大学生、又は家事手伝いの方、フリーターの方も勤労青少年ホームの対象者としている。また年齢構成についても、現在は15歳〜35歳までになっている。勤労青少年ホームの対象者については今後も検討していきたい。



勤労青少年ホームのサークル活動

●平成27年度大竹市一般会計補正予算（第2号）



歳入・歳出にそれぞれ7億1,379万3千円を増額するもの

歳出の一部
・住宅解体工事 3,500万円
・御園6号棟の建設工事費 5億9,050万円
・御園6号棟の工事監理業務等委託料 950万円

・栗谷小学校体育館屋根防水工事 99万8千円
・海の家あたたの空調設備改修（工事・備品） 400万円

○御園6号棟についての質疑

Q 御園市営住宅6号棟の日照時間について問う。

A 法律で定められてはいないが、調査してみる。

Q 集会所等、施設の計画を問う。

A 御園2、3号棟の跡地の一部に、集会所・駐車場・公園等を計画。内容は自治会とも協議したい。

Q 各種関係法や条例等に照らし計画、検討し、委員会での審議の末この地への建設となったということであるが、一方で、家賃や集会所等、説明は不足しており、安心・安全対策についても今後の取り組みを問う。

A 県の開発許可も出ているが、住まれる方の気持ちを考え、異常気象も想定し法的には不要な擁壁も設置する。また背後の急傾斜地についても、工事の要望等をし、構造物での手法も検討する。

岩国大竹道路の為の移転なので、十分意に沿う条件を提示し、スムーズに移転していただけるような交渉を懇切丁寧にやっていきたい。



市営住宅御園団地（6号棟）立面図

Q 御園2、3号棟の切り取り補償の可能性を問う。

A 国は現時点で全部補償すると決めている。

【反対討論】

○「御園6号棟については、まだ不明確なところもあり、人の命への優しさが足りないのではないかと危惧している」

【賛成討論】

○「安心と安全への配慮を強くお願いする。その他、国庫補助金など、歳入の部分でも大きな金額が動いている。栗谷小体育館の雨漏りの早期対応を望む」



市営住宅御園団地（6号棟）建設予定地配置図

※採決の結果、すべての議案が
原案のとおり可決

【反対討論】

○「4年前の建設計画とすべてが変化している。現計画の責任の所在が不明瞭である。日照時間の要件など感情論ではなく法律に照らして議員各位の判断を要求する」

【賛成討論】

○「全ては法律に準じていると判断している。安心安全要件含め、関係者への心情にもすべてお応えするためのバランスの取れた補正予算であると判断する」

本会議での採決の結果
原案のとおり可決



本会議へ

生活環境委員会 主な審査内容

●大竹市附属機関設置に関する条例の一部改正について

市が適正な空家施策を実施するために必要な協議を行うことを目的とした「空家等対策協議会」を新たに設置するもの。

Q 現在勧告に該当するような空き家についてスピード感を持った対応が必要と考える。計画を作り実施することだが、来年の台風時期までには形を整えるということが可能であるのか問う。

A 平成27年10月に老朽化し危険な家屋17軒の所有者に対し、「家屋の適正な管理についてお願い」の手紙を送付している。現在9件の回答があり、5件については所有者自身取り壊す予定、うち1件についてはすでに取り壊している。返信の無い所有者、または所有者が定まらない建物については、今後司法書士などに相談し空き家対策を並行しながら進めたい。

Q 法律では協議会を作ることができるが作る義務はない。協議会を作るメリットを問う。

A 空家対策協議会において、まずは空家対策計画を作成する。外部の有識者の知恵を借り作成したい。また、協議会の中では、特定空家を指定するが、その後指導や勧告、最終的には代執行となる。特定空家を判断するにあたり、市だけでなく幅広く意見を聞きながら進めるために協議会を設置したい。



●その他の議案 1件

※採決の結果、すべての議案が
原案のとおり可決



本会議での採決の結果
原案のとおり可決



原田 博

- 大竹市公立保育所の今後のあり方への具体的推進について問う。

山崎 年一

- 大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略・人口ビジョンを問う
- 平成28年度予算編成に臨む市長の方針を問う

田中 実穂

- 公共料金や市税などのコンビニ納付の導入について
- 防災減災対策について

日域 究

- 「鶏から卵」ではなく「卵から鶏」へ「まち・ひと・しごと」総合戦略
- 市営住宅は適切な管理運営がされていますか

賀屋 幸治

- 恵川橋補修工事に合わせた歩道橋の併設可否について
- 岩国大竹道路開通後の予想される渋滞対策について
- 新町雨水排水ポンプ場の計画変更に伴う今後の取組について
- 玖波7丁目及び湯舟町内の道路側溝改良について
- 公民館活動への支援の充実と活用策について

細川 雅子

- 障害者差別解消法施行に伴う準備について
- 障害者地域生活支援拠点の整備への取り組みについて

質問者 原田 博

保育所の今後のあり方、
具体的推進を望みます

問 市内に働く場があるのににもかかわらず、市内への定住が選ばれない要因として、「医療体制」「買い物などの利便性」などに対する不満が挙げられています。

これらの要因を解消していくよう取り組むとともに、教育・子育て環境をさらに充実させていくなど、若者・子育て層が定住したくなるようなまちとしての魅力を総合的に高めていく必要があると、総合計画基本構想で示されています。

その解決策の一つが保育所のあり方であり、公立保育所の再編など、今後の具体的且つ、明確な方向性を早急に示すべきだと考えます。

併せて、保育所を取り巻く環境は、施設の老朽化を始めとした課題が山積しています。再編に向けた、対応を問います。

答 新たな方針「大竹市公立保育所の今後のあり方」に基づき、公立保育所の今後の具体的な方向性を定めた計画の策定作業に着手



しています。現在は、施設の整備方法や時期など計画に盛り込む内容を検討しているところです。

公立保育所の適切な配置については、公立保育所が抱える課題、施設の老朽化による児童・職員の安全確保や、現在の保育ニーズに対応した構造や設備、正規職員数の不足による安定的な保育の提供などへの不安、また、駐車スペースの不足による送迎時の事故の危険性や周辺環境への影響などの解消ほか、今後の保育需要の見込み、保護者の利便性、地域性、民間保育所の配置状況などから、効果的・効率的な保育所運営を考え、取り組んでいます。

質問者 山崎 年一

「人口ビジョン」「総合戦略」を問う

問 大竹市も、国の要請に応じ人口の将来展望を示す「人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。多くの自治体は国と同様の出生率を設定し、移住者や定住者を増やすなど、人口流出を食い止めることを前提として策定しています。本市の「人口ビジョン・総合戦略」を問う。

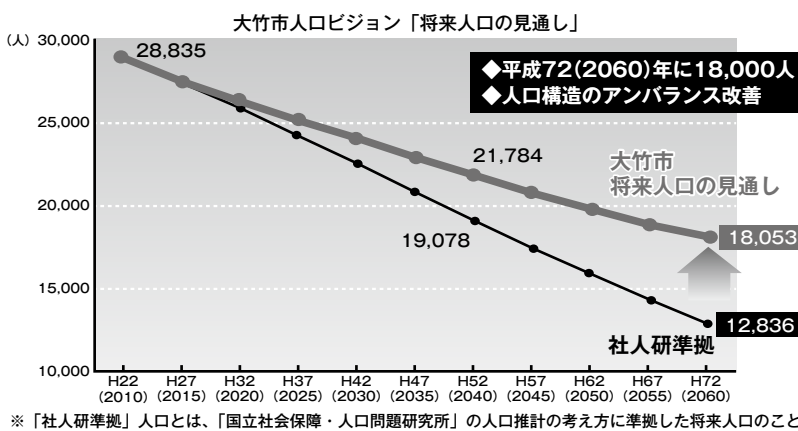
答 人口ビジョンは、客観的なデータや分析に基づき、将来の方向性を明示しています。総合戦略には、平成31年度までに実施しようとする施策を記載しています。特徴として、施策や事業の指標を設定しており、評価・検証しながら成果を確認し、よりよいものに改善していきます。

28年度予算編成方針を問う

問 来年度も引き続き、高齢化の進展により医療・福祉・介護など社会保障関連経費の増加が見込まれ、公共施設の老朽化も進んで

いる。今後も厳しい財政状況が続くと思うが、新年度の市長の予算編成方針を問う。

答 歳入の範囲でしか運営できない地方財政の仕組みにおいて、総合戦略の事業を実施するため、予算要求額の上限を設定し、歳出削減により財源を捻出します。また、ふるさと納税制度の活用など、新たな歳入確保にも取り組んでいきます。



質問者 田中 実穂

公共料金や市税などにコンビニ納付の導入を

問 隣の廿日市市も、11種類のコンビニ納付を開始しました。平日に市役所や金融機関に出向くのが難しい方の利便性を図るために、また、年末年始やゴールデンウィーク、更に国民の祝日が増え三連休が多くなっており、期間内納付を進める上からも、コンビニ納付の導入を求めます。

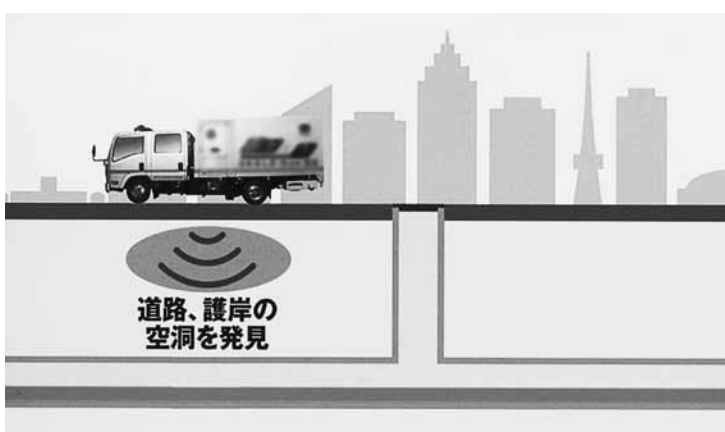
答 納税者の利便性向上を図るため、懸案事項のひとつとして、検討しています。納税者の利便性の向上は期待できるものの、導入コストに約900万円、ランニングコストが約350万円必要と見込んでおり、費用対効果の面から現在のところは、コンビニ納付の導入を見送り、口座振替払いの推進に努めています。

防災減災対策で、路面下の空洞調査の実施を

問 路面下の状況は容易に確認出来ません。埋設されている上下水道管などが老朽化し、亀裂により

空洞が発生し陥没の恐れがあります。全国で毎年5,000ヶ所の道路陥没が起っています。国の防災、安全交付金を活用して空洞調査の実施を！

答 路面陥没は、大きな事故につながる危険性があります。進化する調査機器の状況、調査費用、国の補助制度といった情報収集を行い、総合的に判断しながらレーダー探査機による「路面下空洞調査」の実施を検討していきたいと考えています。



質問者 日域 究

「まち・ひと・しごと創生」戦略

問 政府はお金まで配って地方創生戦略を作れと迫っています。今までのやり方を見直せとも言っています。

大竹市は石油危機までは企業の拡大に人口の増加が伴っていましたが、それ以降は企業業績にかかわらず働く人が減り人口も減少が続いています。それが30年も前から傾向でありながら、市の施策は企業の支援中心で今にいたっています。特に工業用地のための大願寺開発では残った127億円の借金を市民みんなで返済し続けているのが現状です。遂に人口は旧大野町を下回りました。

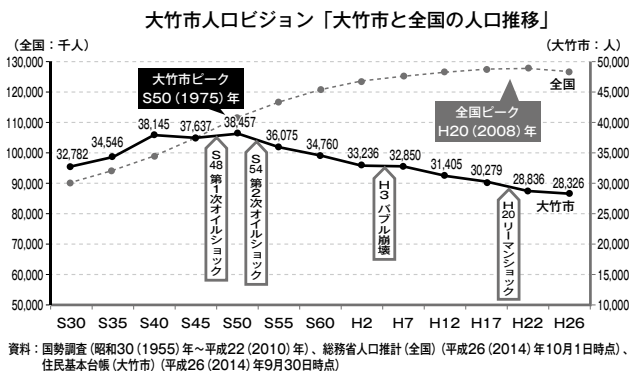
今こそ、大切な生活路を作るなど市民生活優先のまち作りに転換すべきです。「大竹は働く所であり、住む所ではない」これでは大竹の未来は描けません。方向を変えませんか。

答 本市では、人口減少に対応するため、平成20年度に大竹市定住促進アクションプランを策定し、取組を進めた結果、社会動態は徐々に改善し、近年では転入超過

となっています。

今後は、わがまちプラン後期基本計画と総合戦略を一体のものととして、「まち・ひと・しごと」の各分野で、創業支援など暮らしに密着した取組、休日保育など子育て環境の充実、小方地区のまちづくりなど利便さや喜びを実感できる取組を進め、定住を促進していきます。

三者のバランスを図りながら、それぞれの施策・事業の相乗効果により、いま住んでいる方が住んでよかったと感じ、市外の方も住みたいと感じられる「よいまち」の実現にむけ、邁進していきます。



大竹市では33年も前に人口が減り始めたが…

質問者 賀屋 幸治

恵川橋補修工事に合わせた歩道橋の併設可否について

問 平成28年度に予定されている恵川橋補修工事において、従前より玖波地区の先輩議員や住民の皆さんから切望されていた歩道橋の設置について、今回の補修工事に合わせた施工が可能なのかを問う。また、工事中の迂回路を含む安全対策を問う。

答 歩道の設置は検討した結果、構造的に可能と判断できましたので、整備に向けて取り組みます。

工事中の迂回路は、市広報やホームページで事前周知のうえ、工事業者決定後に地元説明会を行います。併せて、恵川橋周辺部の市道の点検や修繕により、安全対策を行います。

新町雨水排水ポンプ場の計画変更に伴う今後の取組みについて

問 大竹地区の雨水対策として注目をされているこのポンプ場は、計画変更に伴い完成時期の遅延が懸念されるが、改めて整備期間を問う。また、計画の整合性を

保ちながら一部施設を先行整備し早期の供用が可能なのかを問う。

答 事業計画変更を踏まえて、道路計画と下水道計画の詳細な検討に入れるようにしたいと考えています。また、一部施設の先行整備については、流入管渠の完成を待たずにポンプを運転可能にするなどの検討は可能と考えています。



現況の恵川橋（平成28年1月現在）

【その他の質問】

○岩国大竹道路開通後の予想される渋滞対策について

○玖波7丁目及び湯舟町内の道路側溝改良について

○公民館活動への支援の充実と活用策について

質問者 細川 雅子

障害者差別解消法施行に向けての準備の状況は？

問 障害者差別解消法が平成28年4月1日より施行されます。市は、市広報や「あいサポート」による市民や職員への啓発等を行ってきたと聞きましたが、ソフト面ハード面において整備すべき課題が残されているのではないかと思います。今後の課題と取り組みについてお尋ねします。

答 法施行までに、職員に対し、国や県が収集した障害を理由とする不当な差別的取扱や、合理的配慮のされた事例を配布、また、窓口対応や事務事業のさまざまな場面で適切な配慮ができるよう対応要領などを検討してまいります。

あいサポートシンボル (障害者サポーター シンボル)

「愛情」の「愛」、私の「一」に共通する「あい」と、支える、応援する意味の「サポート」を組み合わせ、障害のある方を優しく支え、自分の意志で行動することを意味しています。

障害者地域生活支援拠点を大竹市に整備しませんか

問 地域生活支援拠点等の整備で国の示した指針によると、拠点の機能には相談事業はもとより、ショートステイやグループホームの機能が求められるようです。整備に向けての準備状況をお尋ねします。

答 平成27年3月に策定した第4期障害福祉計画における重点取り組み事項として、地域生活支援拠点の整備を挙げており、廿日市市を含めた障害福祉圏域における整備を目標として掲げていますが、実現するように頑張っております。



おたけ手をつなぐ育成会
クリスマス会

議会日誌

- 11月4日～6日 生活環境委員会 先進地事例調査研究
- 6日 総務文教委員政策研究会
- 11日 全国市議会議長会
産業経済委員会（東京都）
- 17～19日 総務文教委員会先進地事例調査研究
- 19日 生活環境委員政策研究会
- 26日 議会運営委員会
小方地域まちづくり対策特別委員会
広報広聴特別委員会
- 27日 基地周辺対策特別委員会
- 12月 3日 本会議
- 4日 議員全員協議会
- 7日 総務文教委員会
総務文教委員協議会
総務文教委員政策研究会
議会改革調査会
- 8日 生活環境委員会
生活環境委員協議会
生活環境委員政策研究会

- 9日 小方地域まちづくり対策特別委員会
- 17日 本会議
議員全員協議会
- 24日 広報広聴特別委員会
- 1月13日 広報広聴特別委員会
広島県市議会議長会
西部ブロック議員研修会（廿日市市）
- 21～22日 石油基地防災対策
都市議会協議会（和歌山市）
- 【視察来訪】
- 11月10日 千葉市議会
市立小学校及び中学校の
空調設備設置について
- 16日 熊本県荒尾市議会
市議会だよりの編集について
- 1月12日 千葉県木更津市議会
公共交通について
- 28日 三重県名張市議会
定住促進について

11月～1月

第4回市議会(定例会) 議案の審議結果表(主な議案)

	議 案 な ど	児 玉 朋 也	末 広 和 基	賀 屋 幸 治	北 地 範 久	西 村 一 啓	和 田 芳 弘	大 井 渉	網 谷 芳 孝	藤 井 馨	山 崎 年 一	日 域 究	細 川 雅 子	寺 岡 公 章	原 田 博	田 中 実 穂	山 本 孝 三	審 議 結 果
認第7号	平成26年度大竹市一般会計決算	—	○	○	○	○	○	●	○	●	●	●	○	○	○	○	●	認 定
認第8号	平成26年度大竹市国民健康保険特別会計決算	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	認 定
認第12号	平成26年度大竹市土地造成特別会計決算	—	○	○	○	○	○	●	○	●	●	●	○	○	○	○	●	認 定
認第13号	平成26年度大竹市介護保険特別会計決算	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	認 定
議案第58号	平成27年度大竹市一般会計補正予算(第2号)	—	○	○	○	○	○	●	○	●	●	●	○	○	○	○	●	原案可決
議案第55号	大竹市附属機関設置に関する条例の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成27年 陳情第3号	晴海臨海公園整備事業における多目的ゾーン等の早期整備及び多目的ゾーン内に人工芝エリアを整備することを求める陳情	—	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択

この表は本会議で採決のあと、本人の申告にもとづいて作成したものです。 —: 議長 ○: 賛成 ●: 賛成でない

スマイルインタビュー 掲載団体(個人)募集!

大竹市議会だよりの最終ページ(今月号では16ページ)に掲載する団体・個人を募集します。

文化・伝統に関する団体・個人
(利益を追求した団体・個人ではないこと)
が条件となります。

次号は平成28年5月号です。
自薦、他薦を問いません。詳しくはお問い合わせください。

問い合わせ先

大竹市議会事務局
☎ 59-2183



議会を傍聴しませんか

本 会 議	予 算 特 別 委 員 会 (予備日)	本 会 議	特 別 委 員 会	常 任 委 員 会	本 会 議・常 任 委 員 会
3月25日(金)	3月17日(木)	3月11日(金)	3月9日(水)	3月4日(金)	3月2日(水)

3月議会日程(予定)

市議会では予算や条例をはじめ行政に対する一般質問など、住みよいまちづくりをめざして審議をしています。
本会議、委員会とも傍聴できますので、議会がどのように運営されているか傍聴してみませんか。



請願・陳情・意見書

請願・陳情名	請願・陳情者	要 旨	委員会の 意見・結果	付託 委員会	本会議
小方小学校移転跡地に「公園」設置陳情	小方一丁目南自治会 会長 飯森 仁志 小方一・二丁目北自治会 会長 柴崎 雅文 小方二丁目自治会 会長 木本 光彦	①地区自治会の各種イベントが出来る広場であること ②幼児～高齢者までが利用できる広場であること ③小方小学校跡地としてのモニュメントを設置すること ④災害対策本部が設置された際の第2次避難場所の新規指定	旧小方小・中学校跡地の利活用の動向を踏まえて審査する必要があるため 【継続審査】	小方地域まちづくり対策特別委員会	継続審査
「高齢者が地域で活躍できる場の拡大に取り組むシルバー人材センター」への支援に関する陳情	公益社団法人 大竹市シルバー人材センター 理事長 松崎 和生 ほか12人	①シルバー人材センターへの補助金と公共事業の発注の確保 ②シルバー人材センターの拠点施設の整備	慎重に審査する必要があるため 【継続審査】	生活環境委員会	継続審査
晴海臨海公園整備事業における多目的ゾーン等の早期整備及び多目的ゾーン内に人工芝エリアを整備することを求める陳情	大竹市体育協会 会長 冷泉 洋治 大竹市自治会連合会 会長 岡野 俊彦 大竹市老人クラブ連合会 会長 正木 敏夫 大竹市スポーツ推進委員協議会 会長 清永 恵三	①晴海臨海公園整備事業における多目的ゾーン等を早期に整備すること ②多目的ゾーン内に、約10,000㎡の人工芝エリアを整備すること。	【不採択】	生活環境委員会	不採択

○「天然芝は、雨天で使用できないことがあるが、人工芝は雨が降っても大会の実施ができるというメリットがある。晴海という地名をアピールでき、市外からもサッカーの試合などに来てくれるようになる」	○「現在、少年野球の保護者や子どもが手入れをしながら使っている。少年野球で言えば業者が作ったようなグラウンドがあれば最高なわけではない。総合的に考える必要がある」	【不採択】 委員会内での討論	Q 少ない持ち出しで整備できるようにであれば、晴海臨海公園は本市の「売り」の一つであるため、整備は前向きに検討すべきであるが、考えを問う。 A 要望の中には、高齢者や子供が憩える場所がないというものもある。順番については慎重に考える必要がある。多目的ゾーンは、今の状態でも利用することが出来るため、多額の費用をかけ、すぐに整備することについては、少し時間をいただきたい。	●晴海臨海公園整備事業における多目的ゾーン等の早期整備及び多目的ゾーン内に人工芝を整備することを求める陳情 委員会内での質疑
---	--	------------------------------	---	--

請願や陳情を市議会に届けるには、

どなたでも市政に対する意見や要望を、直接、市議会に届けることができます。文書で提出していただきます。その方法は？

① 請願と陳情の違いは

請願は、委員会で審査された後、本会議で採択（請願に賛成）か不採択（賛成できない）かが決められます。

※請願書の提出には、市議会議員の紹介が必要です。

陳情は、市民、市内事業所に勤務する方、市内の各種団体に所属する方から提出されたもので、市政に直接関係するものについては、委員会でも審査されます。

委員会での審査後本会議で審議され、採択か不採択かが決められます。

委員会でも審査されない陳情書もあります。その場合は、議員に写しを配布します。

② 書き方は？

件 名

平成__年__月__日

大竹市議会議員 様

住 所 _____ 印

氏 名 _____ 印

紹介議員 _____

趣 旨 _____

項 目 _____

③ どうに提出するの？

※陳情書の場合、紹介議員の欄は必要ありません。

大竹市役所5階の議会事務局に提出してください。事前に、お電話でのご相談も受け付けています。

☎5912183

第11回のインタビューは、「地域ジン学びのカフェ」
玖波公民館職員 河内さん、「地域ジン」伊藤さん です。

河内ひとみさん・伊藤信子さん

第11回
スマイル
インタビュー



公民館をかせようと思ったきっかけは？またかわったきっかけは？

河内 玖波のまちで働いていて人と人とのつながりが希薄だと感じました。タテのつながりばかりで、ヨコのつながりがない。そこで、タテを崩してみんな元氣な集団を創りたいと思い「学びのカフェ」を立ち上げました。専門的なことを学べる楽しい講座を1ヶ月に1回開催することから始めました。

「地域ジン」って素敵な名前ですね。

河内 「地域ジン」とは「学びのカフェ」受講者のことです。現在約300名でその中から伊藤さんを始め10名位の地域のリーダー的存在が誕生し「地域ジンまちカフェプロジェクト」が結成され、まちづくりのため地域課題について考えています。

伊藤 「地域ジン」にはそれぞれ役割があり頑張っています。私は、玖波の魅力の一つである「地域ジン」と、その活動を一人でも多くの人に伝えていくこと、これが私の役割だと思っています。

これからしていきたいことは？

河内 今は玖波の「学びのカフェ」ですが、他の地区とも連携し元氣な

まちづくりをしていきたいと思っています。みんな実は「学びたい」「つながりたい」と思っています。

そのために学びの場、集いの場を作り、人と人とのつながりを作る手助けをしたいと思っています。

伊藤 私は、「学びのカフェ」を受講し「地域ジン」として携わっている今が一番輝いているし、最高に幸せです。これからも今の流れやこの思いを多くの人に伝えるため、「地域ジン」のみなさんと、そして河内さんと共に頑張ります。



【文部科学省 第67回全国優良公民館表彰 最優秀館 (全国1位)】
【広島県チャレンジフォーラム2015地方創生「まち」の部門1位】
の盾と賞状を持って

あとがき

マイナンバー通知カードは、昨年11月末までに、概ね各家庭に郵送され、マイナンバーは今年1月から利用開始されました。

今年1月から市町村の窓口では、「児童手当や児童扶養手当の新たな認定請求」、「保育所への入所申込み」、「介護認定や被保険者証の再交付申請」や「国民健康保険の加入手続きや被保険者証の再交付申請」の際などに番号の記入が必要になりました。日本年金機構への提示時期については未定です。

総務省は、1月8日現在、「個人番号カード」の発行申請が64万通と推計し、そのうち32万通しか発行の手続きがされていないと発表しています。



国は、マイナンバー制度導入の目的について、公平公正な社会の実現、国民の利便性の向上、行政の効率化などあげています。

しかし、国民への制度の周知も十分とは言えずサイバー攻撃や、個人情報漏えいの懸念も払拭できていません。

制度のメリット、デメリットなど議会として、しっかりと明らかにし、市民の皆さまに、安心で安全な「番号制度」として利用頂けるようお伝えしてまいります。

広報広聴特別委員

委員長
副委員長

山崎 年一
和田 芳弘
末広 和基
賀屋 幸治
北地 一範
西村 啓久
日域 究

発行・平成28年2月1日 大竹市議会 広島県大竹市小方一丁目11-1 TEL 0827-59-2183

市議会だよりは市のホームページにも掲載しています。